G空間情報活用推進プロジェクトに関連する 主な平成27年度補正予算及び 平成28年度政府予算案施策について (個票)

基礎的な地図情報等の整備・更新

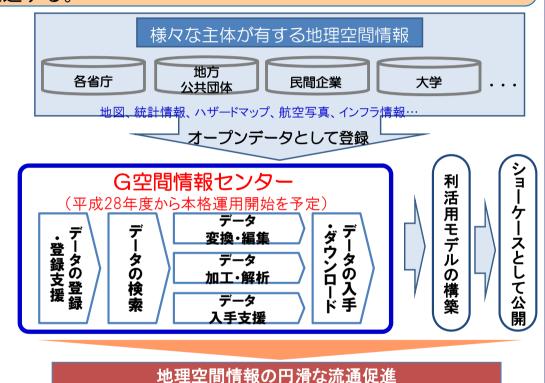
G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討 【国土交通省】

平成28年度政府予算額 81百万円

施策の概要・目的

地理空間情報の利活用推進のため、様々な主体が有する地理空間情報をオープンデータとし てG空間情報センターに登録し、利用者に提供することにより、利活用の成功モデルを構築 し、地理空間情報の円滑な流涌を促進する。

- 防災対策や地方創生等に資する地理空間情報を、国、 地方公共団体、民間事業者等から収集し、そのデー タをG空間情報センターへ登録するとともに、利用者 へ提供することで、G空間情報センターの機能拡充及 び地理空間情報の整備・流通・利用のサイクル構築 を図る。
- G空間情報センターに登録した複数の地理空間情報 の利活用方法についてモデルの構築を行い、ショー ケースとして公開することで、地理空間情報の利活用 の推進及びそれらを活用した社会的課題の解決の拡 大を図る。



G空間情報センターの利活用の促進、機能拡充

進捗状況(スケジュール)

平成28年度 :G空間情報センターの本格運用開始

:防災関係を中心としてデータ拡充を図るとともに、地理空間情報の ~平成30年度

利活用の推進及びそれらを活用した社会的課題の解決の拡大を図る。

: 民間等様々な主体により多様なサービスが提供されている状況を実現 ~平成32年度

各省との連携

関係省庁と連携し、G空間 情報センターの利活用を 促進

(1) G空間情報センターの構築、(2)防災システムの構築、(5)海外展開

② 次世代G空間社会の構築(G空間2.0)事業 【総務省】

平成28年度政府予算額 237百万円

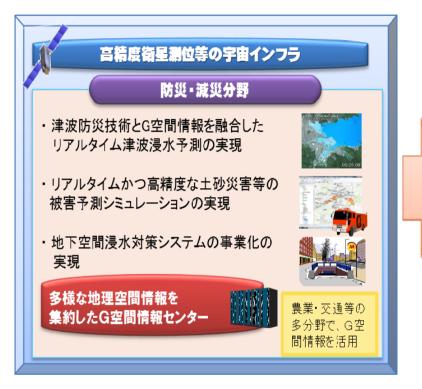
施策の概要・目的

概 要:

ICTと融合し新たなイノベーションをもたらす地理空間情報(G空間情報)の多様な分野における利活用の本格化に向け、「G空間情報センター」を活用した防災システム等の社会実証、全国展開を産学民官により実施。

目標:

2020年に向けて、防災・農業・交通 等の多分野において、G空間情報を 活用した新たな産業やサービスを実 現する。



G空間2.0の実現に向けた取組み

- 1 G空間情報を活用した防災システム の社会実証、全国展開
- 2 G空間情報センターの共通基盤化を 徹底するためのルール整備
- 3 G空間2.0の社会実装に向けた ビジネスモデルの確立
- 4 成功モデルのオセアニア・アジア 地域等への海外展開

進捗状況(スケジュール)

平成27年度	平成28年度	~平成30年度 準天頂衛星4機体制	~平成32年度 東京オリンピック・パラリン ピック開催	
G空間防災システムとLアラートの連携推進事業実施	・「G空間情報センター」を活用した防災システム等の社会実証、国内外への展開・農業・交通等の多分野でのG空間情報の活用の推進			

各省との連携

地理空間情報活用推進会議 幹事会の下に設置された、G 空間プロジェクト推進ワーキン ググループ及び5つのチーム で取組を推進

行政の効率化・高度化、新しい公共の推進

(1) G空間情報センターの構築

③ 統計GISの充実 【総務省】

平成27年度補正予算額 42百万円

施策の概要・目的

政府統計の一元的な提供を行う「政府統計の総合窓口」(e-Stat)上の「地図で見る統計(統計GIS)」などを継続的に運用し、さらなる掲載情報の充実を図り、 国のみならず地方における防災や都市計画等の公的利用を促進するとともに、商圏の設定や地域販売戦略等のマーケティング、地域における企業活動等の民間での利用を促進し、新産業等の創設に寄与。







【施策概要】

・境界データ等整備

[【参考】世界最先端IT国家創造宣言(抜粋)(平成27年6月30日変更 閣議決定)

行政が保有する<u>地理空間情報(G空間情報)</u>、人工衛星によるリモートセンシング情報(陸海 域状況等)、防災・減災情報、調達情報、<u>統計情報</u>などの公共データや、企業が保有する顧客 情報等を相互に結び付け活用することにより新ビジネスや官民協働の新サービスが創出され、 企業活動、消費者行動や社会生活にもイノベーションが創出される社会を実現する。

進捗状況(スケジュール)

- ・平成27年度1月から、新たな統計GIS「地図による小地域分析(jSTAT MAP)」の運用を開始。
- ・平成27年度は平成24年経済センサス(事業所数、従業者数など)」の町丁大字等境界データを整備。
- ・平成28年以降、国勢調査及び経済センサス等、新たな統計GISにおいて利活用可能なデータ拡充を 推進。
- ・平成32年には、新たな統計GISを利用した様々なサービスの創出を促進。

各省との連携

各府省が保有する地域統計及び境域情報の整備を行い、同システムによる提供を推進。

(1) G空間情報センターの構築

④ 地質情報の整備 【経済産業省】

平成28年度政府予算額

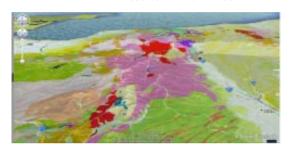
国立研究開発法人産総研運営費交付金(62,848百万円)の内数

施策の概要・目的

防災(地震、火山、津波)や国土の有効利用(資源、地下利用)、環境保全(土壌、地下水)に資する為、

国土およびその周辺海域の基本的な地質情報整備の推進を図る。全球デジタル地質図の作成等、国際的取組に参画し、アジア地域における地質情報整備の推進に貢献する。

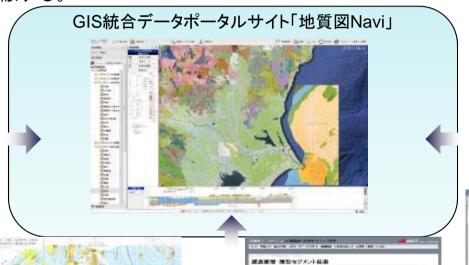
地域における地質情報整備の推進に貢献する。



20万分の1日本シームレス地質図

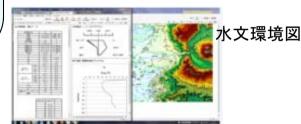


海洋 地質図



建基础 建取电//// (4)

鉱物 資源図



活断層データベース

進捗状況(スケジュール)

- ○平成27年度:他機関との連携を進め、全国的総合データポータルサイトの構築を開始した。 また、東アジア地域の地震火山災害関連情報をとりまとめ、活断層、津波、降灰分布などの防災関連情報の整備を進めた。
- 〇~平成30年度:各種地質図・DB等を機械判読可能な国際標準の形式で、ユーザーが求める 対象・縮尺等に合わせて情報が容易に選択・取得できるシステムによって配信する。
- 〇~平成32年度:最新の各種地質図データのシームレス化を進めると共に、活断層、津波、火山などの地質関連DBの統合化に取り組む。これらに東・東南アジア各国の他機関の地質情報を加えて、統合データポータルサイトから順次配信するよう取り組む。

各省との連携

- ・総務省「G空間プラットフォーム」で利用できるよう、地質情報を標準形式で統一するなど連携予定。
- ・標準形式で整備した地質情報は、内閣官房「世界最先端 IT国家創造宣言」「工程表」のデータカタログサイトへ登録。
- ・総務省・国土交通省とデータの利用ルールに関する意見 交換を実施するなど、連携を図る。

基礎的な地図情報等の整備・更新

(1) G空間情報センターの構築

⑤ 基盤地図情報・電子国土基本図の整備・更新【国土交通省】

平成28年度政府予算額 1.398百万円

施策の概要・目的

電子地図上の位置の基準として共通に使用される基盤地図情報及び国土管理等に必要な情報を付加した国の基本図である電子国土基本図を整備・更新する。

基盤地図情報

- ▶ 電子地図上における地理空間情報の位置を定めるための基準となる測量の基準点、海岸線、道路縁、軌道の中心線、建物の外周線、市町村界等の国土交通省令で定めるものの位置情報を指す。
- ▶ 都市計画基図や国の機関等が整備する工事図面等を活用し、電子 国土基本図と一体的に整備・更新



基盤地図情報の項目(イメージ)

電子国土基本図

- ▶ 基盤地図情報に加え、国 土管理等に必要な構造物、 土地の状況等の情報を含 んだ地図情報
- ▶ 現在の我が国の国土の状況を示す最も基礎的な地図。
- ▶ 国及び地方公共団体の公 共施設整備者・管理者など と連携し、新鮮で高精度な 情報として整備・更新。
- ➤ Web等により広く一般に公 開。



進捗状況(スケジュール)

着実かつ迅速な基盤地図情報及び電子国土基本図の整備、更新及び提供を引き続き実施。

各省との連携

電子国土基本図を各種電子 地図のベースとして活用す ることを推進

【内閣官房はじめ各省庁】

基礎的な地図情報等の整備・更新

(1) G空間情報センターの構築

⑥ 海域の地理空間情報の整備・提供[国土交通省]

平成27年度補正予算額 379百万円 平成28年度政府予算額 1.567百万円

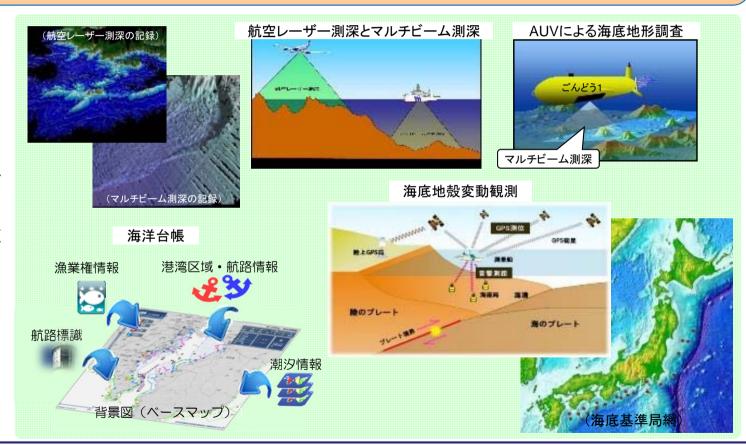
施策の概要・目的

海洋権益の保全に資するため、データの不足している海域について自律型潜水調査機器等による海洋調査を実施するほか、海洋政策の効率的な推進、産業活動への利用促進を目的とし、国等が収集・整備した海洋情報を画面上に重ね合わせて表示できる海洋台帳の情報の充実と機能強化を図る。

海上保安庁では、測量船に搭載したマルチ ビーム音響測深機や 航空機等による広範 囲な水深データを収集する体制を構築して 海底地形等を把握

また、GPSと海中での音響測距技術を組み合わせて大陸プレートの動きを探る海底地殻観測等を実施しているほか、自律型潜水調査機器(AUV)など最新技術を駆使した海洋調査等を実施し、基盤情報の整備を推進して海図等に反映

さらに、海洋情報(水温・海流等)、社会情報(漁業区域等)等を海底地形図等の背景に重ね合わせ表示する海洋台帳について情報の充実と機能強化



進捗状況(スケジュール)

継続して海洋調査を実施し基盤情報を整備する。

各省との連携

〇海洋台帳において内閣官房総合海洋政策本部事務局の調整のもと、 関係省庁の協力を得て、情報の充実と機能強化を進めている。 【環境省、資源エネルギー庁、気象庁 ほか】

行政の効率化・高度化、新しい公共の推進

(1) G空間情報センターの構築

⑦ 大気汚染等の環境データの情報配信等を行う大気環境監視システム整備・運用【環境省】

平成28年度政府予算額 160百万円

施策の概要・目的

①環境基準達成等に係る国民の意識を醸成するとともに、②大気環境に対する安心・安全を確保及び③健康被害を未然に防止するため、大気汚染常時監視及び花粉飛散データをリアルタイムで情報提供する。

環境省大気汚染物質広域監視システム(そらまめ君)

環境省大気汚染物質広域監視システム(そらまめ君)は、各都道府県等から提供された 速報値を、インターネット上で公表し、利用 者が必要な情報を容易にかつ確実に入手できるようにするため、環境省が開設・運営しているものである。

環境省大気汚染物質広域監視システム(そらまめ君)には、測定時報値、光化学オキシダント注意報・警報発令状況、測定局一覧、測定局配置図、測定局検索、データ収集状況等を掲載している。

26年よりPM2.5注意喚起が実施されている 自治体を表示する機能を追加した。



環境省花粉観測システム(はなこさん)

環境省花粉観測システム(はなこさん)は、各都道府県に設置されている花粉自動測定器により計測された1時間平均の花粉数(個/m3)をインターネット上で公表し、利用者が必要な情報を容易にかつ確実に入手できるようにするため、環境省が開設・運営しているものである。環境省花粉観測システム(はなこさ

ん)には、測定時報値、測定局配置図、 システムの概要、花粉ライブラリ等を掲載している。 会後、サイトの更新等を行うこととし

今後、サイトの更新等を行うこととしている。



進捗状況(スケジュール)

- ・平成24年度以降 環境省大気汚染物質広域監視システム(そらまめ君)及び、環境省花粉観測システム(はなこさん)の運用管理を実施
- ・平成27年度にシステム更改。
- ・以降引き続き、環境省大気汚染物質広域監視システム(そらまめ君)及び、環境省花粉観測システム(はなこさん)の運用管理を実施

各省との連携

文部科学省 厚生労働省 農林水産省 気象庁 内閣府

行政の効率化・高度化、新しい公共の推進/新たなサービス・産業の創出

(1) G空間情報センターの構築

⑧ 公共データの横断的利活用促進のための実証実験等の実施 【総務省】

験等の実施 【総務省】 平成28年度政府予算額 オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業費(187百万円)の内数

施策の概要・目的

- 各分野内で閉じた形でのみ利用されているデータが分野を超えて社会で効果的に利活用できる環境(オープンデータ流通環境)の構築に向けた実証実験等を実施。
- ・ 具体的には、実証実験等の実施を通じて、分野を超えたデータの流通・連携・利活用を効果的に行うために必要となる、①情報流通連携基盤共通API*(データモデル・データフォーマット、共通ボキャブラリ等)の確立、②データの2次利用に関するルール(データガバナンス方式)の策定、③オープンデータのメリットの可視化等を行う。

※共通API (Application Programming Interface): 情報・データの相互運用性を確保するための共通のデータ形式や通信規約

※世界最先端IT国家創造宣言(平成27年6月30日 閣議決定「改定」)

1. IT 利活用の深化により未来に向けて成長する社会

(2)ビッグデータ利活用による新事業・サービスの促進

行政が保有する地理空間情報(G 空間情報)、人工衛星によるリモートセンシング情報(陸海域状況等)、防災・減災情報、調達情報、統計情報などの公共データの民間開放(オープンデータ)を推進し、企業が保有する顧客情報、個人のライフログ情報など、社会や市場に存在する多種多量の情報、いわゆるビッグデータを相互に結び付け、活用することにより、新ビジネスや官民協働の新サービスが創出され、企業活動、消費者行動や社会生活にもイノベーションが創出される社会を実現する。



進捗状況(スケジュール)

- ・平成24年度においては、公共交通情報、地盤情報、災害関連情報等について実証実験を実施。
- ・平成25年度においては、観光、防災、社会資本、自治体の行政情報等で実証実験を実施するとともに、政府のデータカタログ(ポータルサイト)に適用する情報流通連携基盤に必要な機能の検討を実施。
- ・平成26年度においても引き続き実証実験を実施し、情報流通連携基盤の高度化を進め、仕様を確立。
- ・平成27年度から平成29年度にかけては、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向け、競技情報等のオープンデータ化を促し、ユーザの利便性向上につながるアプリケーションの開発を促す環境を整備。あわせて平成29年度においては、G空間情報センターと連携した実証実験等を実施し、様々な情報のオープンデータ化を推進。
- ・平成32年には、官民協働によりオープンデータを活用した様々なサービスを創出。

各省との連携

- 内閣官房:データカタログサイトの整備・運用において本件の実証成果を活用。
- ・経済産業省:語彙(ボキャブラリ)について、交換・マッピングを実施するほか、成果普及を連携して実施。

(2) 防災システムの構築

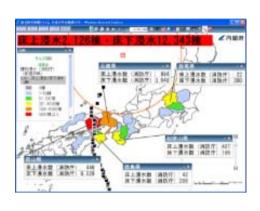
① 総合防災情報システムの整備と運用 【内閣府】

平成28年度政府予算額 266百万円

施策の概要・目的

[事業年度:平成7年度~終了年度未定]

〇総合防災情報システムは、災 害発生時における政府等が被 災状況を早期に把握し、迅 速・的確な意志決定を支援す るため、防災情報を地理空間 情報として共有するシステム です。



- 〇中央防災会議防災対策実行会議では、総合防災情報システムについて、他機関が保有する情報資源との連携の必要性が指摘されています。このような議論を踏まえ、他機関システムとの連携強化が必要です。
- 〇昨今のICT技術の進捗に鑑み、現在の総合防災情報システムの設計を見直し、更新を行う必要があります。

事業イメージ・具体例

〇<u>総合防災情報システムの安定した保守・運用</u>

災害の発生に備え、24時間365日の継続的な安定運用のため、障害発生時のシステム全般に係る保守・運用体制を確保します。

- ○<u>総合防災情報システムによる防災情報の収集</u> 他省庁の保有する情報システムとの連携強化、災害 情報のより迅速な収集機能の強化を図ります。
- ○被災概要の早期把握、情報共有の強化

被害発生時の被災概要の早期把握、緊急災害対応時の情報共有を図るためのシステム改修を行います。

〇総合防災情報システムの更新検討及び設計

次期システムの構築に向け、民間の防災情報の活用 を検討し、昨今のIT技術の進捗を取り入れ、ユーザ ニーズに適したシステムへの設計を行います。

進捗状況(総合防災情報換装スケジュール)

- <平成28年度> 災害の発生に備え、24時間365日の継続的な安定運用
- <平成28・29年度>
 - ・次期システムの構築に向けた検討・更新・運用

各省との連携

他機関システムとの連携強化

他省庁の保有システムとの 連携強化を図り、災害情報 のより迅速な収集を図ります。

実用準天頂衛星システムの整備

(2) 防災システムの構築、(3) IT農林水産業の構築、(4) 地域・中小企業活性化

② 実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進 【内閣府宇宙戦略室】

平成27年度補正予算額 5,036百万円 平成28年度政府予算額 14,461百万円

施策の概要・目的

- ○<u>測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能やメッセー</u>ジ機能等を有する実用準天頂衛星システムを開発・整備します。
- 〇「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的考え方」(平成23年9月30日閣議決定)において、実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組み、具体的には、2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備するとされています。
- 〇「宇宙基本計画」(平成27年1月9日宇宙開発戦略本部決定)に基づき、平成29年度の4機体制確立、平成30年度からのサービス開始に向けて開発・整備・運用を推進します。また、平成32年度に寿命が到来する初号機(みちびき)後継機について、今年度より開発に着手しているところ。さらに持続的測位を可能にする7機体制確立のため追加3機について平成29年度をめどに開発に着手し、平成35年度をめどに運用を開始します。

進捗状況(スケジュール)

〇平成24年度より開発中の<u>準天頂衛星3機を平成29年度までに打上げ、4機体制を確立。平成30年度からサービス開始(平成32年度に初号機</u>設計寿命が到来する前に<u>後継機を打上げ、継続的に4機体制を維持</u>)。 〇平成29年度をめどに7機体制に向けた追加3機に開発着手。平成35年度をめどに7機体制での運用開始。

各省との連携

「宇宙開発利用の推進に関する 関係府省等連絡調整会議衛星 測位WG」及び「準天頂衛星開発 調整会議」

(2) 防災システムの構築

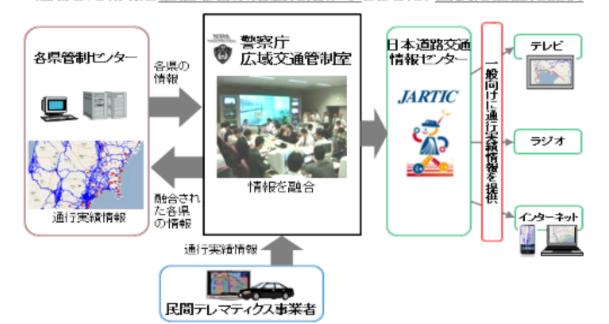
③ プローブ情報の活用による災害時の交通情報サービス環境の整備【警察庁】平成28年度政府予算額 29百万円

施策の概要・目的

都道府県公安委員会が提供する交通 情報に、民間事業者が保有するプロー ブ情報を加え、これを国民に提供する とともに、より詳細に交通状況を把握 して、効果的な交通規制を行い、避難 路の確保等の災害対策に活用する。

ブローブ情報の活用による災害時の交通情報サービス環境の整備

- ・警察の情報と民間の情報の融合により、交通状況を緻密に把握
- ・融合した情報を迅速な警察活動に活かすとともに、国民に迅速に提供



進捗状況(スケジュール)

- ・平成25年度に、システムの整備に向けた調査研究を実施。
- ・調査研究結果を踏まえ、具体的なシステム構成、融合処理方法等を決定。
- ・システムの仕様について検討を行い、事業者からの意見招請を経た上で策定。
- ・平成26年度に警察の交通情報と民間プローブ情報とを融合するシステム及びバックアップ装置を整備。
- ・平成28年度も継続的に運用及び維持管理を実施。

各省との連携

国土交通省

(1) G空間情報センターの構築、(2) 防災システムの構築、(5) 海外展開

④ 次世代G空間社会の構築(G空間2.0)事業 【総務省】(再掲) 平成28年度政府予算額 237百万円

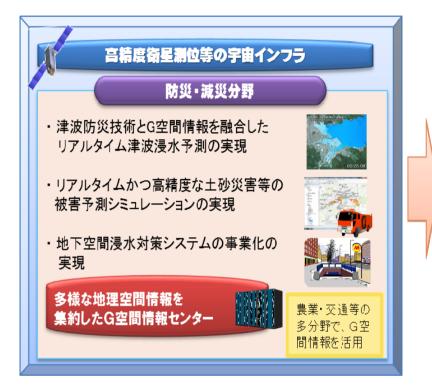
施策の概要・目的

概 要:

ICTと融合し新たなイノベーションをもたらす地理空間情報(G空間情報)の多様な分野における利活用の本格化に向け、「G空間情報センター」を活用した防災システム等の社会実証、全国展開を産学民官により実施。

<u>目標:</u>

2020年に向けて、防災・農業・交通 等の多分野において、G空間情報を 活用した新たな産業やサービスを実 現する。



G空間2.0の実現に向けた取組み

- 1 G空間情報を活用した防災システム の社会実証、全国展開
- 2 G空間情報センターの共通基盤化を 徹底するためのルール整備
- 3 G空間2.0の社会実装に向けた ビジネスモデルの確立
- 4 成功モデルのオセアニア・アジア 地域等への海外展開

進捗状況(スケジュール)

平成27年度	平成28年度	~平成30年度 準天頂衛星4機体制	~平成32年度 東京オリンピック・パラリン ピック開催	
G空間防災システ ムとLアラートの連 携推進事業実施	・「G空間情報センター」を活用した防災システム等の社会実証、国内外への展開 ・農業・交通等の多分野でのG空間情報の活用の推進			

各省との連携

地理空間情報活用推進会議 幹事会の下に設置された、G 空間プロジェクト推進ワーキン ググループ及び5つのチーム で取組を推進

(2)防災システムの構築

⑤ 緊急消防援助隊動態情報システム及び ヘリコプター動態管理システムの整備・運用【総務省】 平成27年度補正予算額 65百万円 平成28年度政府予算額 73百万円

施策の概要・目的

- 大規模災害等発生時において、緊急 消防援助隊が出動した場合にその動 態情報を把握するシステムを適切に運 用する。
- ヘリコプター位置情報をイリジウム衛星通信にて地上で把握し、広域応援時にヘリコプターの運用調整に活用する。



進捗状況(スケジュール)

• 引き続き消防庁において、大規模災害等発生時において、緊急消防援助隊が出動した場合にその動態情報を把握するシステムを適切に運用する。ヘリコプター位置情報をイリジウム衛星通信にて地上で把握し、広域応援時にヘリコプターの運用調整に活用する。(平成28年度以降も引き続き実施)

各省との連携

G空間プラットフォーム の利活用

- (2) 防災システムの構築
- ⑥ 地球観測衛星の継続的開発、利用実証等【文部科学省】

平成27年度補正予算額 2,121百万円、JAXA運営費交付金(11,081百万円)の内数平成28年度政府予算額 7,234百万円、JAXA運営費交付金(105,343百万円)の内数

施策の概要・目的

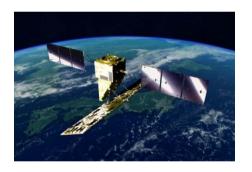
- 〇 広域かつ高分解な地表観測を両立する陸域観測技術衛星2号「だいち2号」(以下、ALOS-2)や先進光学衛星、先進レーダ衛星、全球の気候変動の影響を高頻度に観測する気候変動観測衛星(以下、GCOM-C)について研究開発・打ち上げ・運用及び画像処理技術の高度化を進める。
- 〇 また、これら広域・高分解能な観測データを迅速かつ高頻度に提供する体制を構築し、防災関係府省・自 治体等の効果的な防災活動や災害対応能力の向上に資する。



陸域観測技術衛星2号 (ALOS-2)の軌道上イメージ



先進光学衛星の 軌道上イメージ



先進レーダ衛星の 軌道上イメージ(1案)



気候変動観測衛星 (GCOM-C)の軌道上イメージ

進捗状況(スケジュール) 平成26年5月に打ち上げたALOS-2について、災害発生時等に関係機関に観測データを速やかに提供。GCOM-Cは、平成28年度打ち上げに向け開発を進める。両衛星の継続的な観測運用により、防災関連府省における防災・減災活動に貢献。先進光学衛星は、平成31年度打ち上げに向け、開発を進める。先進レーダ衛星は、平成32年度打ち上げに向け、平成28年度より開発に着手する。

各省との連携

災害発災時の緊急観測やデータ提供、 新たな解析手法について、内閣府(防 災)を中心とした防災関係府省・自治 体と連携を進める。

(2) 防災システムの構築

⑦ リアルタイム被災情報を追加することによる統合災害情報システム(DiMAPS)の機能充実【国土交通省】

平成28年度政府予算額 治水事業等関係費(795,266百万円)の内数

施策の概要・目的

Twitterを活用して浸水・土砂災害の兆候や発生地域を推定し、情報が不足しがちな災害対応初動時の情報収集を充実させることにより、災害対応の強化を図る。

DIMAPSイメージ

刻々と変化するリアルタイムの被災状況等の情報を追加し、DiMAPSの機能を充実

ツイート情報(イメージ)

統合災害情報システム(**DiMAPS**)は、地震や風水害などの自然災害発生時に、いち早く現場から 災害情報を収集して、地図上にわかりやすく表示することができる、今までにない全く新しいシス

ツィート情報から、浸水・土砂災害の兆候や発生 地域を推定し、災害対応関係者で共有 15/06/11 12:04:28 熊本 @~~~ 雨嫌い 天草のみんな大丈夫~?? 自宅の裏で 土砂崩れが起きた! 近くでは冠水もしているみたいで心配です。 http://t.co/~~~/

・都道府県レベルで箇所を推定

<u>・ツイート情報を抽出するキーワード</u>

・投稿された写真も閲覧可能

雨嫌い 天草のみんな大丈夫 ~?? 自宅の裏で土砂崩れが起 きた!近くでは冠水もしているみた いで心配です。。。





GPS機能がONのツイートはピンで表示 (濃い色ほど直近のツイートを表す)

進捗状況(スケジュール)

平成28年度以降:Twitterを活用した浸水・土砂災害の兆候や発生地域を推定する仕組みを構築するとともに、得られた情報を**DiMAPS**を活用して災害対応関係者と共有するなど、試行導入や訓練を経て災害対応へ順次導入。

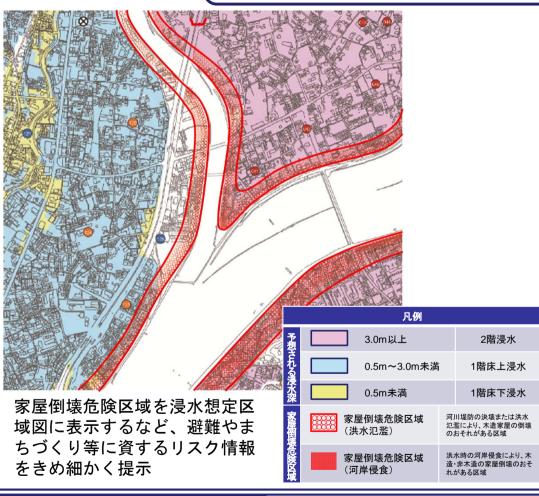
各省との連携

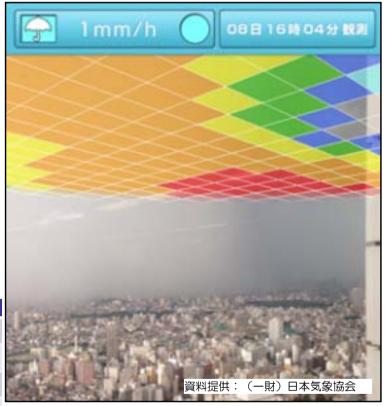
本施策で集約した情報等について関係府省と情報共有を図る。 【内閣府(防災)ほか】

⑧ 情報ソフトインフラの充実による防災・減災対策の強化【国土交通省】 平成28年度政府予算額 治水事業等関係費(795.266百万円)の内数

施策の概要・目的

ICTの活用を含めて、情報ソフトインフラを充実させわかりやすいリスク情報の提供を進めることで、 企業や住民等の災害に対する認知度向上に寄与する。





リスク情報のオープンデータ化の推進による研 究機関や民間による防災アプリ等の開発の促進

XRAINのリアルタイ ムデータ提供を通じ、 休眠等の主体的な避 難の促進に資する無 償アプリケーション (スマートフォンを 空にかざすことで雨 量分布を表示)を日 本気象協会が開発・ 公表

進捗状況(スケジュール)

平成28年度以降:●平成28年出水期までに水害リスクの高い約70水系、平成29年出水 期までに全109水系で家屋倒壊危険区域を設定・公表する。

●リスク情報のオープンデータ化を推進する。

各省との連携

防災アプリ等の開発 の促進は関係府省と協力して実施。【内 閣府(防災)】

- (2) 防災システムの構築、(4) 地域・中小企業活性化
- ⑨ 高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進【国土交通省】 _{平成28年度政府予算額 91百万円}

施策の概要・目的

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、訪日外国人をはじめ誰もがストレスを感じることなく、円滑に移動・活動できる社会の実現を目指して、空港や競技会場、オリパラ関連施設、そこに至るまでの交通結節点(東京駅等)などにおいて空間情報インフラ(屋内の電子地図や測位環境等)の整備・活用実証を推進するとともに、空間情報インフラを効率的・効果的に整備する仕組みや継続的に維持・更新する体制の検討等を行う。

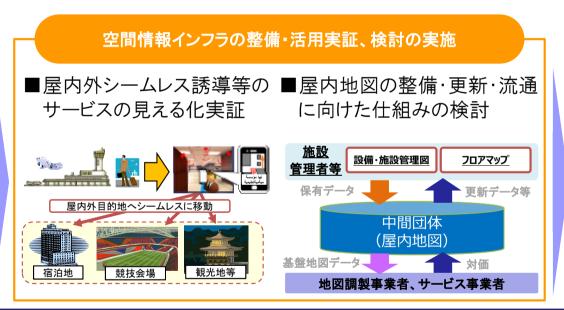
高精度測位社会の実現 に向けた主な課題

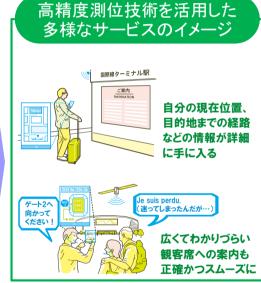
課題①

空間情報インフラ(屋内測位環境・地図)の整備が限定的であり、 面的サービスが提供できない。

課題②

サービスの有効性が確認できないため、空間情報インフラの 整備が進まない。





進捗状況(スケジュール)

平成27年度 : 東京駅周辺で空間情報インフラの整備及び活用実証の実施

平成28年度以降:東京駅周辺での実証成果を踏まえ、空港や競技会場、主要交通結節点等に成

果を展開し、オリ・パラ時に高精度測位技術を活用したサービスを実現

各省との連携

最新技術情報、 利活用手法等を共有 【内閣府宇宙戦略室、 総務省他】

(3) IT農林水産業の構築

① 革新的技術開発・緊急展開事業【農林水産省】 平成27年度補正予算額 10,000百万円の内数 農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討事業【農林水産省】平成28年度政府予算額 90百万円

施策の概要・目的

農林水産業の競争力強化に向けて、ロボット技術やICTなどの先進技術を組み合わせた革新的技術体系の生産現場における実証研究や次世代の技術体系を生み出す研究開発等を実施。

1 革新的技術開発・緊急展開事業

① 地域戦略に基づく国際競争力強化支援(地域戦略プロジェクト) 各地域の競争力強化を図るための地域戦略に基づき、研究機関と関係者(生産者、民間企業、地方公共団体等)が共同で取り組む、ロボット技術・ICTによる高度な生産管理などの先進技術を組み合わせた、生産現場における革新的技術体系

の実証研究・普及を支援。

② 次世代の先導的技術開発(先導プロジェクト)

将来に向けて競争力の飛躍的な向上を図るため、ロボット技術等を活用した生産性の限界を打破する全く新たな生産体系の開発など、国の主導で次世代の技術体系を生み出す研究開発を実施。

2 農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討事業

現場実装に際して安全上の課題解決が必要な自動走行農業機械等のロボット技術について、生産現場における安全性の検証及びこれに基づく安全確保策のルールづくりなどを支援。

最新の技術の例

田植機やコンバイン等への高精度GPSの適用、 有人-無人協調作業による作業の省力化・効率化 等



田植機やコンバインへの 高精度GPSの適用



有人-無人複数台 同時走行システム

進捗状況(スケジュール)

〇平成27年度(ロボット技術開発実証事業等)

- ・北海道岩見沢市など全国17ヶ所に実証地区等を設定し、衛星情報を活用した農業機械の走行アシストや 有人-無人の同時走行などを現場で実証のほか、研究開発を推進。
- ・ロボット農機の安全ガイドライン(有人監視下での無人走行)の策定に向けて検討中。

〇平成28年度~

・現場実証や研究開発のほか、安全性の検証など実用化に向けた取組を引き続き推進。

各省との連携

○関係府省と連携し、研究開 発及び導入実証を実施する 予定。

(3) IT農林水産業の構築

② 森林情報のデータ形式の標準化、情報の利活用に向けた実証システムの開発等【農林水産省】

平成28年度政府予算額 43百万円

施策の概要・目的

施業集約化に向け、航空レーザーで取得した森林資源情報等の大量の情報を効率的かつ安全に利活用するため、ICTによる情報共有の実証及びシステムの標準化を支援します。

現状 : 課題

- 森林に関するデジタルデータの情報量が急増しているが、自治体、事業体がそれぞれ独自のデータ形式で森林情報を所有・蓄積しており、情報の共有に手間・コストが発生
- 施業の集約化や、需要者ニーズに応えた国産材の安定供給体制を早急に構築し、林業を成長産業化するためには、詳細な森林資源情報や地形情報を効率的に利活用する必要
- 森林の持続的な維持管理のためには、 正確な森林情報を活用し森林の現況・ 将来の姿の効率的な分析・評価を行う ことが必要

森林情報高度利活用技術開発事業

施業の集約化、森林資源の管理のため、森林情報を共有するシステムを確立

森林情報システムの仕様、データ形式の標準化

- 〇森林情報、他分野における地理空間情報の活用を踏まえた森林関連情報のデータ形式の標準化
- ○森林分野でのクラウド技術の活用方策を踏まえた、森林クラウドシステム の仕様の標準化
- 〇セキュリティの基準や相互運用性を確保するための基準等ガイドライン の作成

実証システムの開発

- 〇共有化や個人情報保護を考慮にいれた整備・保守コストの低廉な簡易 なシステム
- 〇森林資源の状況や作業体系に応じた効率的な路網・伐採計画、将来の 資源予測が可能なシステム
- ○木材需要者が需要に応じた木材を適時・適量に調達するための分析が 可能となるシステム
- ○航空レーザ等の新たな技術により、詳細な森林資源情報や地形情報、 路網情報を効率的かつ正確に把握し利活用するための実証

各省との連携

〇総務省及び経産省において 取りまとめたクラウドに関す るガイドライン等を活用。

〇総務省と連携して、森林 情報の高度利活用の取組の展 開を図る。

進捗状況(スケジュール)

平成25~26年度:都道府県・市町村・林業事業体の既存システムの実態調査を実施し、標準仕様を検討するともに、仕様

に基づくシステムを開発し、実証。

平成27年度 : 木材需要者の木材調達業務に関する実態調査を実施し、標準仕様・実証システムを検証・改善。

平成28年度 : 航空レーザ等の活用事例調査を実施し、標準仕様・実証システムを検証・改善。

┃平成29年度 :仕様・データ形式の標準化完了。実証システムの開発完了。航空レーザ等により、取得したデータの解

析及び利活用の実証。

平成32年度 : 開発した成果を利用して全ての地域森林計画が作成されるとともに、現場の施業集約化にも活用される。

森林施業の集約化・国産材の安定供給体制の構築域ニーズ・現況を踏まえた実効性の高い森林計画の策定

地

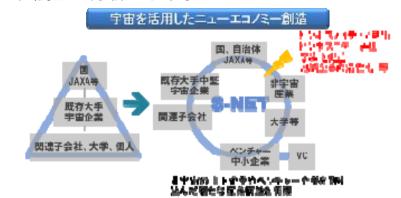
(3) IT農林水産業の構築、(4) 地域·中小企業活性化

③ 宇宙に関連した新産業及び新サービス創出等に関する調査 平成28年度政府予算額 67百万円 【内閣府宇宙戦略室】

施策の概要・目的

- 〇「宇宙基本計画」(平成27年1月宇宙開発戦略本部決定) における我が国の宇宙政策の目標の一つとして「民生分野 における宇宙利用の推進」が掲げられました。
- 〇平成27年7月の宇宙開発戦略本部に報告された「宇宙政策委員会 中間取りまとめ」において、「民生分野における宇宙利用の更なる推進のための検討の方向性(以下、「検討の方向性」という。)」が示されました。また、当該報告を踏まえ、安倍総理から「宇宙とビッグデータ・IoTの融合により、自動走行・IT農業・無人機貨物輸送等を世界に先駆けて実現するための方策を具体化すること」との指示がなされました。
- 〇本調査においては、「検討の方向性」に掲げられた「宇宙 政策委員会における今後の重点検討課題」である(1)社会 実装に向けた取組、(2)宇宙を活用したニューエコノミー を生み出す基盤となる産学官連携の強化、(3)地域経済の 活性化への貢献を推進していくために必要となる調査・分 析等を行います。

- ○既存の宇宙産業に加えて宇宙分野への新規参入に関心を 有する多様な参加者が集う「場」となる「スペース・ ニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)」を支援し、 宇宙を利活用した新たなビジネスモデルの評価方法、資 金を呼び込む仕組みの検討、特区制度の活用等の成功事 例を調査・分析します。
- 〇<u>宇宙インフラを活用した</u>防災・減災対策の強化、地域経済活性化、住民サービス向上を目指し、<u>最先端の地域資源活用・地域事業モデル、G空間社会の高度化等</u>について、調査・分析します。



進捗状況(スケジュール)

- 〇平成27年度 スペース・ニューエコノミー創造ネットワーク (S-NET) 設立に着手します。 順次、設立に向けた準備会合を東京、京都、名古屋、和歌山、沖縄等で開催。
- 〇平成28年度 <u>宇宙を利活用した新たなビジネスモデルの評価方法、資金を呼び込む仕組み</u> の検討、特区制度の活用等の成功事例を調査・分析します。

各省との連携

〇経済産業省と連携

実用準天頂衛星システムの整備

(2) 防災システムの構築、(3) IT農林水産業の構築、(4) 地域・中小企業活性化

④ 実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進 【内閣府宇宙戦略室】(再掲)

平成27年度補正予算額 5,036百万円 平成28年度政府予算額 14,461百万円

施策の概要・目的

- 〇<u>測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能やメッセージ機能等を有する実用準天頂衛星システムを開発・整備</u>します。
- 〇「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的考え方」(平成23年9月30日閣議決定)において、実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組み、具体的には、2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備するとされています。
- 〇「宇宙基本計画」(平成27年1月9日宇宙開発戦略本部決定)に基づき、平成29年度の4機体制確立、平成30年度からのサービス開始に向けて開発・整備・運用を推進します。また、平成32年度に寿命が到来する初号機(みちびき)後継機について、今年度より開発に着手しているところ。さらに持続的測位を可能にする7機体制確立のため追加3機について平成29年度をめどに開発に着手し、平成35年度をめどに運用を開始します。

進捗状況(スケジュール)

〇平成24年度より開発中の<u>準天頂衛星3機を平成29年度までに打上げ、4機体制を確立。平成30年度からサービス開始(平成32年度に初号機</u>設計寿命が到来する前に<u>後継機を打上げ、継続的に4機体制を維持</u>)。 〇平成29年度をめどに7機体制に向けた追加3機に開発着手。平成35年度をめどに7機体制での運用開始。

各省との連携

「宇宙開発利用の推進に関する 関係府省等連絡調整会議衛星 測位WG」及び「準天頂衛星開発 調整会議」

(3) IT農林水産業の構築

⑤ 赤潮・貧酸素水塊対策推進事業のうち人工衛星による赤潮・珪藻発生等の漁場環境観測・予測手法の開発【農林水産省】 平成28年度政府予算額 213百万円の内数

施策の概要・目的

赤潮からの漁業被害の軽減を図るため、人工衛星を活用してより広域的に赤潮の発生、分布状況の把握・予測 手法の開発を行う。

有明海・八代海の課題

- (1)珪藻類の大量発生による栄養塩不足に起因する養殖ノリの色落ち
- (2)赤潮発生やそれに伴う海水の貧酸素化による二枚貝・養殖魚の大量斃死



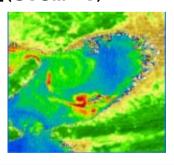
色落ちしたノリ

珪藻類の大量発生 により栄養塩が減少 し、ノリが色落ちする。



気候変動観測衛星(GCOM-C)

世界最高解像度 (250m)での水温・ 水色が解析可能)





人工衛星による赤潮・珪藻発生等の漁場環境観測・予測手法の開発

人工衛星 の活用

養殖のノリの色落ちや赤潮の原因となる有害プランクトンの発生状況等を網羅的に把握し、予測手法を開発、漁業者にスマートフォン等で情報提供。



漁業者が色落ち・赤潮等の発生に対応し、養殖施設 の早期移動及び早期収穫等による被害軽減。

進捗状況(スケジュール)

〇平成27年度~平成29年度に技術開発を行い、平成30年度からの運用を目指す。

事業実施主体:民間団体等

事業実施期間:平成27年度~平成29年度

各省との連携

○該当省庁なし。

(3) IT農林水産業の構築

⑥ 我が国周辺水産資源調査・評価推進事業のうち 人工衛星・漁船活用型漁場形成情報等収集分析事業【農林水産省】

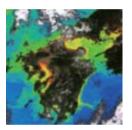
平成28年度政府予算額 1.581百万円の内数

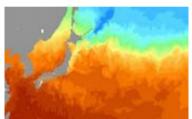
施策の概要・目的

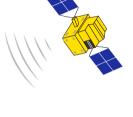
○ 低位水準の水産資源回復のためには、資源管理の強化が必要であり、そのためには科学的根拠となる資源評価の精度向上及び充実が必要です。このためデータ収集体制を強化するとともに、資源変動メカニズムを分析します。

また、資源分布の偏りにより資源評価結果と漁業者感覚とが必ずしも一致しないとの指摘があることから、漁場形成・漁況予測を提供し、これにより漁業操業の効率化・省コスト化を図ります。

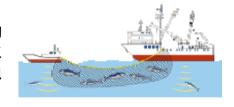
〇 上記の資源評価の精度向上に資するため、平成28年度打上 予定の気候変動観測衛星による表面水温等の収集、協力漁船 による漁場下層水温データ及び水揚地の漁獲等情報の収集強 化の取組を支援します。 〇 漁場形成・漁況予測の精度向上を図るため、新たに平成 28年度に打ち上げ予定の気候変動観測衛星(GCOMー C)を活用した解像度の高い(1km~250mメッシュ)表面 水温及び植物プランクトンの分布情報の収集を行います。







○ 収集した衛星データは、資源 評価の精度向上に必要な海洋動 態モデル、沿岸生息魚種の再生 産モデル解析及び漁場形成・漁 況予測等に活用されます。



進捗状況(スケジュール)

● 平成28年度 新たに打ち上げ予定の気候変動観測衛星を活用して、表面水温及び植物プランクト ンの分布情報の収集を行う。

~平成32年度 引き続き、気候変動観測衛星を活用して、情報収集を行い、海洋動態モデル等の解析及 び漁場形成・漁況予測等に活用することにより、資源評価の精度向上を推進する。

各省との連携

_

実用準天頂衛星システムの整備

(2) 防災システムの構築、(3) IT農林水産業の構築、(4) 地域·中小企業活性化

① 実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進 【内閣府宇宙戦略室】(再掲)

平成27年度補正予算額 5,036百万円 平成28年度政府予算額 14,461百万円

施策の概要・目的

- ○<u>測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能やメッセー</u>ジ機能等を有する実用準天頂衛星システムを開発・整備します。
- 〇「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的考え方」(平成23年9月30日閣議決定)において、実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組み、具体的には、2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備するとされています。
- 〇「宇宙基本計画」(平成27年1月9日宇宙開発戦略本部決定)に基づき、平成29年度の4機体制確立、平成30年度からのサービス開始に向けて開発・整備・運用を推進します。また、平成32年度に寿命が到来する初号機(みちびき)後継機について、今年度より開発に着手しているところ。さらに持続的測位を可能にする7機体制確立のため追加3機について平成29年度をめどに開発に着手し、平成35年度をめどに運用を開始します。

進捗状況(スケジュール)

〇平成24年度より開発中の<u>準天頂衛星3機を平成29年度までに打上げ、4機体制を確立。平成30年度からサービス開始(平成32年度に初号機</u>設計寿命が到来する前に<u>後継機を打上げ、継続的に4機体制を維持</u>)。 〇平成29年度をめどに7機体制に向けた追加3機に開発着手。平成35年度をめどに7機体制での運用開始。

各省との連携

「宇宙開発利用の推進に関する 関係府省等連絡調整会議衛星 測位WG」及び「準天頂衛星開発 調整会議」

- (2) 防災システムの構築、(4) 地域・中小企業活性化
- ② 高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進【国土交通省】(再掲)

平成28年度政府予算額 91百万円

施策の概要・目的

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、訪日外国人をはじめ誰もがストレスを感じることなく、円滑に移動・活動できる社会の実現を目指して、空港や競技会場、オリパラ関連施設、そこに至るまでの交通結節点(東京駅等)などにおいて空間情報インフラ(屋内の電子地図や測位環境等)の整備・活用実証を推進するとともに、空間情報インフラを効率的・効果的に整備する仕組みや継続的に維持・更新する体制の検討等を行う。

高精度測位社会の実現 に向けた主な課題

課題(1)

空間情報インフラ(屋内測位環境・地図)の整備が限定的であり、 面的サービスが提供できない。

課題②

サービスの有効性が確認できないため、空間情報インフラの 整備が進まない。



進捗状況(スケジュール)

平成27年度 :東京駅周辺で空間情報インフラの整備及び活用実証の実施

平成28年度以降:東京駅周辺での実証成果を踏まえ、空港や競技会場、主要交通結節点等に成

果を展開し、オリ・パラ時に高精度測位技術を活用したサービスを実現

各省との連携

最新技術情報、 利活用手法等を共有 【内閣府宇宙戦略室、 総務省他】

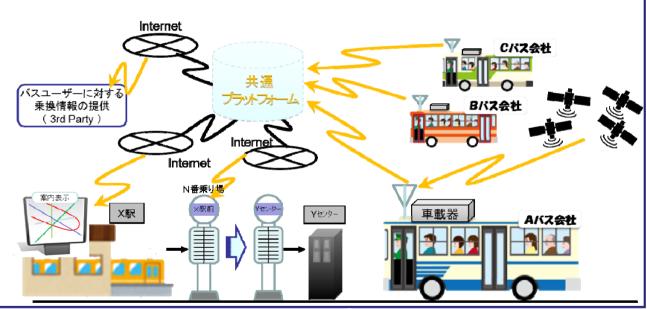
(4) 地域·中小企業活性化

③ 高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に _{平成28年度政府予算額 27百万円} 関する技術開発【国土交通省】

施策の概要・目的

高精度測位技術を活用して、バスの運行情報をリアルタイムに発信できるようにするための基盤的な技術開発を行い、乗継ぎの円滑化を図る。

- 〇平成25年12月に施行された交通政策基本法において、国は、乗継ぎの円滑化など 交通結節機能の高度化のために必要な施策 を講ずることが求められている。
- 〇事業の実施に当たっては、学識経験者等の 有識者をメンバーとする検討会を設置し、 事業推進の効率性・有効性の向上を図る。



進捗状況(スケジュール)

平成27年~平成29年:

本技術開発により、準天頂衛星システムの本格運用開始(平成30年)までに、バス 交通におけるリアルタイムの高精度な位置情報の提供を可能とする。また、事業者 間でデータ共有し、一元的に情報発信を行うことなどによる利便性向上を目指す。

各省との連携

G空間プラットフォームの 利活用【総務省】

安全・安心で質の高い暮らしの実現

(4) 地域·中小企業活性化

④ 歩行者移動支援の普及・活用の推進 【国土交通省】

平成28年度政府予算額 42百万円

施策の概要・目的

2020年東京オリパラ競技大会も控え、訪日外国人や高齢者、障害者なども含め誰もがストレス無く自由に活動できるユニバーサル社会の構築に向け、ICTを活用した歩行者移動支援サービスの普及促進を図る。

■歩行者移動支援に資する各種データのオープンデータ化



■2020年目処に実現するサービスのイメージ



進捗状況(スケジュール)

平成26年度:有識者委員会を設立し、普及促進に向けた検討を実施

平成27年度:有識者委員会の提言とりまとめ

提言を踏まえ、オープンデータ化等の取組を開始

~平成30年度:オープンデータ環境の整備

~平成32年度:民間等様々な主体により多様なサービスが提供されている状況を実現

各省との連携

○最新技術情報を相互 に共有(総務省)

45百万円

基礎的な地図情報等の整備・更新

(4) 地域·中小企業活性化

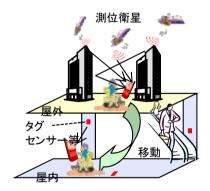
⑤ 3次元地理空間情報を活用した 平成28年度政府予算額 安全・安心・快適な社会実現のための技術開発【国土交通省】

施策の概要・目的

屋内やビル街など衛星測位が困難な箇所の測位環境の改善と屋内外シームレス測位の実現、及び3次元地図の整備・更新に関する技術を3年間で開発する。

都市空間の屋内外シームレス測位の実現に関する 技術開発

衛星電波の乱反射が発生する ビル群などの屋外空間及び衛 星電波の届かない地下街など の屋内空間において、高精度な 測位を実現するための技術を開 発する。



地下街等を含む複雑な都市空間を表現する基盤的な3次元地図を効率的に整備するため、平面の地図を統合して3次元化するための技術等を開発する。



進捗状況(スケジュール)

平成27年度~29年度:

都市空間の屋内外シームレス測位環境と3次元地図を官民により整備・更新するために必要な技術基準、ガイドライン等の策定

各省との連携

〇研究開発成果を共有 【総務省】

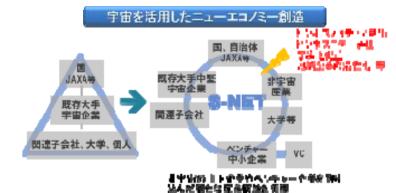
(3) IT農林水産業の構築、(4) 地域·中小企業活性化

⑥ 宇宙に関連した新産業及び新サービス創出等に関する調査 平成28年度政府予算額 67百万円 【内閣府宇宙戦略室】(再掲)

施策の概要・目的

- 〇「宇宙基本計画」(平成27年1月宇宙開発戦略本部決定) における我が国の宇宙政策の目標の一つとして「民生分野 における宇宙利用の推進」が掲げられました。
- 〇平成27年7月の宇宙開発戦略本部に報告された「宇宙政策委員会 中間取りまとめ」において、「民生分野における宇宙利用の更なる推進のための検討の方向性(以下、「検討の方向性」という。)」が示されました。また、当該報告を踏まえ、安倍総理から「宇宙とビッグデータ・IoTの融合により、自動走行・IT農業・無人機貨物輸送等を世界に先駆けて実現するための方策を具体化すること」との指示がなされました。
- 〇本調査においては、「検討の方向性」に掲げられた「宇宙 政策委員会における今後の重点検討課題」である(1)社会 実装に向けた取組、(2)宇宙を活用したニューエコノミー を生み出す基盤となる産学官連携の強化、(3)地域経済の 活性化への貢献を推進していくために必要となる調査・分 析等を行います。

- ○既存の宇宙産業に加えて宇宙分野への新規参入に関心を 有する多様な参加者が集う「場」となる「スペース・ ニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)」を支援し、 宇宙を利活用した新たなビジネスモデルの評価方法、資 金を呼び込む仕組みの検討、特区制度の活用等の成功事 例を調査・分析します。
- 〇<u>宇宙インフラを活用した</u>防災・減災対策の強化、地域経済活性化、住民サービス向上を目指し、<u>最先端の地域資源活用・地域事業モデル、G空間社会の高度化等</u>について、調査・分析します。



進捗状況(スケジュール)

- ○平成27年度 スペース・ニューエコノミー創造ネットワーク (S-NET) 設立に着手します。 順次、設立に向けた準備会合を東京、京都、名古屋、和歌山、沖縄等で開催。
- 〇平成28年度 <u>宇宙を利活用した新たなビジネスモデルの評価方法、資金を呼び込む仕組</u> みの検討、特区制度の活用等の成功事例を調査・分析します。

各省との連携

〇経済産業省と連携

(4) 地域·中小企業活性化

⑦ 無人航空機IoT事業 平成27年度補正予算額 1,620百万円の内数 (IoT推進のための社会システム推進事業の内数)【経済産業省】

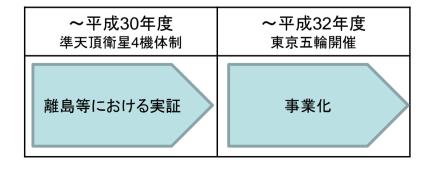
施策の概要・目的

- 〇少子高齢化・人口減少などにより、離島・過疎地における物流網の維持が将来困難 になるおそれがあります。無人航空機の活用による物流分野における省人化・コスト削減は、このような社会課題を解決する決め手となることが期待されます。
- 〇平成30年度に4機体制による本格運用が予定される準天頂衛星を活用すれば、精度の高い無人航空機を利用した輸送が可能になると考えられます。



〇こうしたことから、準天頂衛星を活用した無人航空機による離島等への安全な物流 の実現に向けた各種データを収集するための飛行実証を行います。

進捗状況(スケジュール)



各省との連携

〇内閣府(準天頂衛星の整備)

行政の効率化・高度化、新しい公共の推進

(4) 地域·中小企業活性化

⑧ 地域経済分析システムによる地方版総合戦略支援経費【内閣府】

平成28年度政府予算額

115百万円

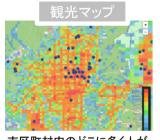
施策の概要・目的

- 〇政府は、地方自治体の地方版総合戦略の策定等を情報面から支援 するため、地域経済分析システム(RESAS:リーサス)の提 供を平成27年4月から開始しています。このシステムは、地域 経済に関する官民の様々なビッグデータを活用し、地域の特性や 課題をわかりやすく「見える化」するシステムです。
- 〇本事業においては、地方自治体の地方版総合戦略の策定及び円滑 な実施やPDCAサイクル構築等を情報面から支援し、更には国 民一般の活用を通じて地域ぐるみでの地方創生を実現するため、 リーサスの本格的な普及・活用を推進します。
- 〇具体的には、①地方自治体への有識者の派遣、②地方創生推進室 及び関係省庁の地方局に、活用支援業務を補佐できる政策調査員 の配置、③全国での説明会、④地方自治体職員及び国民向けの説 明会の開催等を実施します。

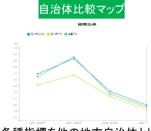
<リーサスの備える機能(マップ)の例>



人口の転入・転出状況を、性別・ 年齢層別に把握することが可能



市区町村内のどこに多く人が来ているか把握可能



各種指標を他の地方自治体と比較し、自らの位置付けが把握可

⇒ 現在及び将来の人口構成、人口の転入・転出先、域外から「稼いでくる」産業、地域を支える 「地域中核企業」候補、観光客が多く訪れている場所 等の把握が可能

進捗状況(スケジュール)

平成27年度:地域経済分析システム(RESAS:リーサス)の提供を開始。

平成28年度:本格的な活用を推進するとともに、RESASの強化を継続的に

実施する予定。

各省との連携

・RESASに搭載するデータの提供について、これまでに経済産業省、特許庁、中小企業庁、環境省、農林水産省、観光庁、総務省、厚生労働省の各省と連携。

(5)海外展開

① 宇宙システムの海外展開に関する調査 【内閣府宇宙戦略室】

平成28年度政府予算額 87百万円

施策の概要・目的

- 〇年平均約8%で成長する宇宙産業市場の取込みが重要となる一方、 その牽引役となる新興国は、宇宙技術の利用経験に乏しく、具体的 利用方策の提案が課題。
- 〇本調査を通じて、宇宙基本計画に基づき立ち上げられた「宇宙システム海外展開タスクフォース」と連携し、各国の情報を収集・整理するとともに、情報共有体制の強化を図り、対象国毎の総合的かつ戦略的なソリューション・パッケージの提案を検討し、海外展開を推進します。
- 〇宇宙技術を活用した地理空間情報システムは、災害対策、森林環境管理、資源エネルギー開発、農業等、多様な分野での利用が可能であり、幅広い分野を対象とした横断的なニーズ調査、相手国との協議を実施することにより、戦略的に宇宙技術を活用した地理空間情報システムの整備と活用を推進。

我が国の宇宙インフラシステムの 海外展開を図るため、新興国等について国別の総合的パッケージを検討 するとともに、現地における状況調 査やセミナー開催等を行う。

- 1. 新興国等における災害対策、森林環境管理、資源エネルギー開発、農業等の幅広いニーズ・関心度等を調査
- 2. 関係府省との連携により、分野横断型の具体的な利用提案、政府間協力ツールを含めた総合的な海外展開パッケージ戦略を策定
- 3. 可能性の高い国においてセミナーを実施し、 相手国のニーズにマッチした我が国の宇宙インフラシステムの活用提案等を実施。

進捗状況(スケジュール)

- 〇平成26年度の調査結果を踏まえ、宇宙技術を活用した地理空間情報システム の導入が期待されるタイ、トルコ、カタール等との二国間協議を実施。
- 〇本年度立ち上げた<u>「宇宙システム海外展開タスクフォース」と連携</u>し、宇宙技術を活用した<u>地理空間情報システムの海外展開戦略</u>を検討。
- 〇平成28年度以降、本年度策定の戦略に基づき海外展開を推進。

各省との連携

〇外務省、文科省、経 産省等と連携したパッ ケージ戦略を策定。

(1) G空間情報センターの構築、(2)防災システムの構築、(5)海外展開

② 次世代G空間社会の構築(G空間2.0)事業 【総務省】(再掲) 平成28年度政府予算額 237百万円

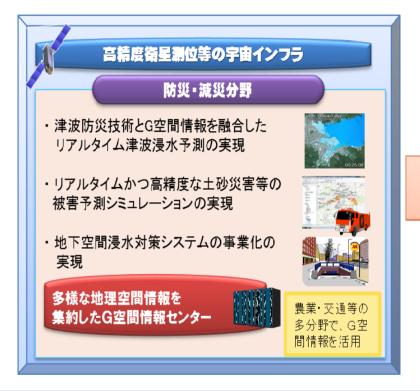
施策の概要・目的

概 要:

ICTと融合し新たなイノベーションをもたらす地理空間情報(G空間情報)の多様な分野における利活用の本格化に向け、「G空間情報センター」を活用した防災システム等の社会実証、全国展開を産学民官により実施。

<u>目標:</u>

2020年に向けて、防災・農業・交通 等の多分野において、G空間情報を 活用した新たな産業やサービスを実 現する。



G空間2.0の実現に向けた取組み

- 1 G空間情報を活用した防災システム の社会実証、全国展開
- 2 G空間情報センターの共通基盤化を 徹底するためのルール整備
- 3 G空間2.0の社会実装に向けた ビジネスモデルの確立
- 4 成功モデルのオセアニア・アジア 地域等への海外展開

進捗状況(スケジュール)

平成27年度	平成28年度	~平成30年度 準天頂衛星4機体制	~平成32年度 東京オリンピック・パラリン ピック開催		
G空間防災システ ムとLアラートの連 携推進事業実施	・「G空間情報センター」を活用した防災システム等の社会実証、国内外への展開・農業・交通等の多分野でのG空間情報の活用の推進				

各省との連携

地理空間情報活用推進会議 幹事会の下に設置された、G 空間プロジェクト推進ワーキン ググループ及び5つのチーム で取組を推進

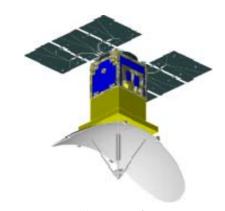
(5)海外展開

③ 超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発 【経済産業省】

平成28年度政府予算額 500百万円

施策の概要・目的

- 〇我が国の宇宙産業の国際競争力を強化するため、高分解能なXバンド合成開口 レーダを搭載する、小型で低コストな高性能地球観測衛星(レーダ衛星)を開 発します。
- 〇レーダ衛星は、光学衛星では撮像できない夜間・悪天候においても撮像が可能 となります。
- ○本事業を通じてレーダ衛星を実証することにより、これまでの開発成果とあわせ、光学衛星、レーダ衛星、地上局をひとつの衛星システムとして国際市場へ参入することが可能になります。
- 〇また、宇宙基本計画等においても着実な実施が求められています。



衛星外観

【主な諸元】

○レーダ分解能:1m

○データ伝送速度:800Mbps

〇寿命:5年

○質量:550kg程度

進捗状況(スケジュール)

- 〇これまでに衛星の設計、部品製造及び試験等を実施しました。
- 〇今後、衛星の部品製造・組立て及び試験、打ち上げ等を実施します。
- ○3年後及び5年後には衛星が打ち上げられ、運用が行われている見込みです。

各省との連携

宇宙基本計画(内閣府)

(5)海外展開

④ 国際的な宇宙開発利用の進展と人材育成のためのプログラム 平成28年度政府予算額 【文部科学省】 宇宙・航空科学技術推進の調整に必要な経費(462百万円)の内数

施策の概要・目的

- 競争的資金制度である「宇宙航空科学技術推進委託費」においては、公募・採択等を経て、 新たな分野開拓の端緒となる技術的課題への取組を推進するとともに、宇宙開発利用の発 展を支える人材育成等を実施。
- 国際社会における我が国のプレゼンス向上や競争力強化等の観点から、平成27年度より「宇宙人材育成プログラム」を創設し、新規課題を公募・採択。本プログラムにより、国際的なフィールドでの宇宙科学技術の研究開発等を通じて、国の枠を超えたスケールでの宇宙開発・利用を構想できる人材の育成を目指す。

進捗状況(スケジュール)

・平成27年度:国際社会における我が国のプレゼンス向上や競争力強化

等を行うため、「宇宙人材育成プログラム」を創設。

・平成28年度:前年度採択課題を着実に実施すると共に、引き続き宇宙

開発利用の発展を支える人材育成の取組を実施。

今後の姿:専門家の育成により、宇宙インフラを利用した防災・交通等重要な

社会基盤サービスが効率的に実現することが見込まれる。

各省との連携

内閣府や関係研究機関等 と連携しながらプログラ ムを実施。

(5) 海外展開

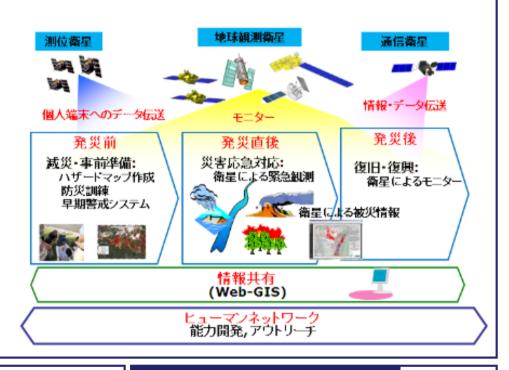
⑤「センチネルアジア」プロジェクトの推進による衛星データの提供【文部科学省】

平成28年度政府予算額 JAXA運営費交付金(105,343百万円)の内数

施策の概要・目的

【センチネルアジア】("アジアの監視員"平成18年開始) アジア・太平洋地域の災害管理に資するため、我が国が主導 して実施する災害関連情報を共有する活動。25か国・地域、 84機関、15国際機関が参加(平成28年1月現在)。

- ・衛星保有国(インド、タイ、韓国、台湾、シンガポール) との連携による衛星観測を実施。
- ・我が国の陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)などの地球観測 衛星の観測データを、開発途上国を中心とした諸外国の関 係機関にインターネットを通じて提供。
- ・開発途上国におけるシステム運用研修、利用講習等を実施 し、能力開発・人材育成に貢献。



進捗状況(スケジュール)

平成27年度: 衛星データ提供国としてベトナムを追加。さらなる発展と持続可

能な運用を目指し、運営委員会(Steering Committee)を設置。

平成28年度:平成27年度に設置した運営委員会での議論を通じ、さらなる発展

と持続可能な運用に向けた取組を進める。

【今後の姿】

- ・陸域観測技術衛星2号「だいち2号機」(ALOS-2) 等利用による防災管理
- ・緊急観測対応のみならず、減災・事前準備から復旧・復興までの全防災サイクルへの対応、参加国の課題解決に向けた活動の拡充

各省との連携

- ・アジア防災センター(内閣府所管)、 JAXAが共同でプロジェクトを推進
- ・国内災害の緊急観測では、内閣府(防災)及び国土交通省にデータを提供